

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成31年2月7日

【四半期会計期間】 第70期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社ファインシンター

【英訳名】 FINE SINTER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 洋一

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11

【電話番号】 0568 - 88 - 4355 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小林 努

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11

【電話番号】 0568 - 88 - 4355 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小林 努

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期 連結累計期間	第70期 第3四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	28,976,969	29,973,504	38,987,563
経常利益 (千円)	1,037,778	887,703	1,593,913
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	371,500	347,647	462,357
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,347,832	149,787	1,158,914
純資産額 (千円)	18,766,676	18,256,474	18,578,383
総資産額 (千円)	46,340,888	46,144,127	46,082,480
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	84.40	78.99	105.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.8	34.8	35.5

回次	第69期 第3四半期 連結会計期間	第70期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.54	41.46

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### (経営成績の状況)

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、総じて見ると堅調さを維持したものの、前年同期に比べると成長のペースは徐々に減速いたしました。米国は雇用環境及び個人消費の改善等を背景に景気は拡大を続けました。一方、中国は対米貿易摩擦の影響を受け景気の減速が鮮明になってきましたが、アジア全体としては好調な輸出等に支えられ拡大基調にあります。また、わが国経済も依然として緩やかな景気回復を続けております。

当社製品の主要市場である自動車産業におきましては、前年同期に対し、タイ・インドネシアで販売台数が増加した半面、国内は横ばい、米国・中国は減少いたしました。

こうした状況の中、当社グループは、米国第2工場における新規自動変速機用部品の立上げを完了し、さらに前年度に立上げたトヨタTNGA部品の増産準備に取り掛かっております。また、国内では新四輪駆動車用の機能部品とハイブリッド車用インバーター部品等を立上げ、期中より相次いで量産を開始いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は29,973百万円と前年同四半期に比べ996百万円(3.4%)の増収、営業利益は1,029百万円と前年同四半期と比べ92百万円(8.2%)の減益、経常利益は887百万円と前年同四半期と比べ150百万円(14.5%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は347百万円と前年同四半期と比べ23百万円(6.4%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

##### 粉末冶金製品事業

自動車用部品につきましては、米国において前年度に立ち上げた新規品が売上の増加に大きく寄与しましたが、原料市況の高騰や国内での新規品立上げ費用、米国子会社でのワーカー採用難による生産ロス等が利益を圧迫しました。一方、鉄道車両用部品につきましては、2016年度新規開発の新幹線用ブレーキライニングの搭載車両増加により売上増となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は28,563百万円と前年同四半期と比べ1,061百万円(3.9%)の増収となり、セグメント利益につきましては、2,158百万円と前年同四半期と比べ57百万円(2.6%)の減益となりました。

##### 油圧機器製品事業

手術台用及び画像診断機器用製品は好調に推移したものの、デンタルチェア用製品は前年度受注増の反動で北米・国内ともに売上減となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,403百万円と前年同四半期と比べ65百万円(4.4%)の減収となり、セグメント利益につきましては、395百万円と前年同四半期と比べ46百万円(10.5%)の減益となりました。

( 財政状態の状況 )

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、現金及び預金の減少（前連結会計年度末比530百万円減）、原材料及び貯蔵品の増加（前連結会計年度末比403百万円増）等により、18,087百万円（前連結会計年度末比100百万円減）となりました。固定資産につきましては、有形固定資産の増加（前連結会計年度末比523百万円増）、投資有価証券の減少（前連結会計年度末比463百万円減）等により、28,056百万円（前連結会計年度末比161百万円増）となりました。

以上により、資産合計は46,144百万円（前連結会計年度末比61百万円増）となりました。

流動負債につきましては、1年内返済予定の長期借入金の減少（前連結会計年度末比635百万円減）、営業外電子記録債務の増加（前連結会計年度末比421百万円増）等により、17,808百万円（前連結会計年度末比150百万円減）となりました。固定負債につきましては長期借入金の増加（前連結会計年度末比619百万円増）、リース債務の減少（前連結会計年度末比54百万円減）等により、10,078百万円（前連結会計年度末比533百万円増）となりました。

この結果、負債合計は27,887百万円（前連結会計年度末比383百万円増）となりました。

純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が39百万円増加、その他の包括利益累計額が356百万円減少したことにより、非支配株主持分を除くと16,050百万円（自己資本比率34.8%）となりました。

( 2 ) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は259,525千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,420,000	4,420,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	4,420,000	4,420,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年12月31日		4,420,000		2,203,000		1,722,945

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,390,700	43,907	
単元未満株式	普通株式 10,600		
発行済株式総数	4,420,000		
総株主の議決権		43,907	

(注) 1 単元未満株式には当社所有の自己株式82株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ファインシンター	愛知県春日井市明知町 西之洞1189番地11	18,700		18,700	0.42
計		18,700		18,700	0.42

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。  
なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,518,440	3,988,204
受取手形及び売掛金	1 7,927,970	1 7,581,074
電子記録債権	1 1,221,350	1 1,335,884
商品及び製品	732,893	861,085
仕掛品	1,428,606	1,565,014
原材料及び貯蔵品	2,041,790	2,445,421
その他	316,658	310,880
流動資産合計	18,187,709	18,087,565
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	13,301,259	13,488,083
減価償却累計額	7,830,143	8,086,056
建物及び構築物(純額)	5,471,116	5,402,026
機械装置及び運搬具	43,590,744	46,010,849
減価償却累計額	32,914,718	33,770,426
機械装置及び運搬具(純額)	10,676,026	12,240,422
工具、器具及び備品	5,086,017	5,879,268
減価償却累計額	4,266,942	4,735,281
工具、器具及び備品(純額)	819,075	1,143,986
土地	3,549,051	3,551,404
リース資産	558,304	473,398
減価償却累計額	403,247	342,729
リース資産(純額)	155,056	130,669
建設仮勘定	3,167,207	1,892,778
有形固定資産合計	23,837,533	24,361,287
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	11,407	11,407
リース資産	113,834	84,210
その他	143,409	198,140
無形固定資産合計	268,651	293,758
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,525,448	2,062,109
長期貸付金	11,726	6,285
繰延税金資産	1,172,730	1,252,623
その他	88,922	90,738
貸倒引当金	10,242	10,242
投資その他の資産合計	3,788,585	3,401,514
固定資産合計	27,894,770	28,056,561
資産合計	46,082,480	46,144,127

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1 3,119,810	1 3,352,079
電子記録債務	1 2,778,120	1 2,949,696
短期借入金	5,908,608	6,393,000
1年内返済予定の長期借入金	2,237,399	1,601,760
リース債務	115,983	76,859
未払法人税等	312,794	31,498
未払消費税等	151,158	106,085
未払費用	635,809	818,488
賞与引当金	907,096	443,979
役員賞与引当金	42,665	32,137
設備関係支払手形	1 155,772	1 193,911
営業外電子記録債務	1 409,290	1 830,399
その他	1,184,583	978,853
流動負債合計	17,959,092	17,808,748
<b>固定負債</b>		
長期借入金	4,775,064	5,394,829
リース債務	218,852	164,508
役員退職慰労引当金	87,867	96,041
退職給付に係る負債	4,073,836	4,073,268
資産除去債務	329,798	334,393
その他	59,583	15,862
固定負債合計	9,545,003	10,078,904
負債合計	27,504,096	27,887,652
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,203,000	2,203,000
資本剰余金	1,722,945	1,721,609
利益剰余金	11,305,566	11,345,122
自己株式	29,680	30,367
株主資本合計	15,201,832	15,239,364
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,171,375	838,472
為替換算調整勘定	280,646	182,056
退職給付に係る調整累計額	285,149	209,753
その他の包括利益累計額合計	1,166,872	810,775
非支配株主持分	2,209,679	2,206,334
純資産合計	18,578,383	18,256,474
負債純資産合計	46,082,480	46,144,127

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	28,976,969	29,973,504
売上原価	24,691,114	25,802,992
売上総利益	4,285,855	4,170,512
販売費及び一般管理費	3,164,080	3,141,083
営業利益	1,121,775	1,029,428
営業外収益		
受取利息	7,210	7,798
受取配当金	64,024	62,763
為替差益	20,228	-
作業くず売却収入	22,218	27,883
デリバティブ評価益	7,387	18,329
雑収入	30,825	36,666
営業外収益合計	151,895	153,441
営業外費用		
支払利息	171,972	199,326
固定資産除却損	44,849	63,045
為替差損	-	15,825
雑支出	19,070	16,968
営業外費用合計	235,892	295,166
経常利益	1,037,778	887,703
税金等調整前四半期純利益	1,037,778	887,703
法人税等	451,857	307,303
四半期純利益	585,920	580,400
非支配株主に帰属する四半期純利益	214,420	232,752
親会社株主に帰属する四半期純利益	371,500	347,647

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	585,920	580,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	260,426	332,902
為替換算調整勘定	386,204	173,103
退職給付に係る調整額	115,281	75,394
その他の包括利益合計	761,912	430,612
四半期包括利益	1,347,832	149,787
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,011,872	7,084
非支配株主に係る四半期包括利益	335,959	156,871

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、以下の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	34,053千円	34,034千円
電子記録債権	65,890千円	61,046千円
支払手形	39,888千円	30,124千円
電子記録債務	350,437千円	343,698千円
設備関係支払手形	1,848千円	19,407千円
営業外電子記録債務	56,690千円	113,547千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	2,271,979千円	2,444,851千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	176,061	40.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	154,052	35.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	132,043	30.00	平成30年3月31日	平成30年6月22日	利益剰余金
平成30年10月30日 取締役会	普通株式	176,048	40.00	平成30年9月30日	平成30年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	総合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	粉末冶金 製品事業	油圧機器 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,502,118	1,468,388	28,970,507	6,462	28,976,969	-	28,976,969
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	27,502,118	1,468,388	28,970,507	6,462	28,976,969	-	28,976,969
セグメント利益	2,216,412	442,308	2,658,720	1,783	2,660,503	1,538,728	1,121,775

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、発電および売電に関する事業です。

2 セグメント利益の調整額 1,538,728千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	総合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	粉末冶金 製品事業	油圧機器 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,563,415	1,403,172	29,966,587	6,917	29,973,504	-	29,973,504
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	28,563,415	1,403,172	29,966,587	6,917	29,973,504	-	29,973,504
セグメント利益	2,158,548	395,827	2,554,375	2,790	2,557,166	1,527,737	1,029,428

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、発電および売電に関する事業です。

2 セグメント利益の調整額 1,527,737千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	84.40円	78.99円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	371,500	347,647
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	371,500	347,647
普通株式の期中平均株式数(株)	4,401,489	4,401,284

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第70期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当については、平成30年10月30日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	176,048千円
1株当たりの中間配当金	40円00銭
効力発生日及び支払開始日	平成30年12月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月 7日

株式会社 ファインシンター  
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 手 塚 謙 二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 氏 原 亜 由 美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファインシンターの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファインシンター及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。